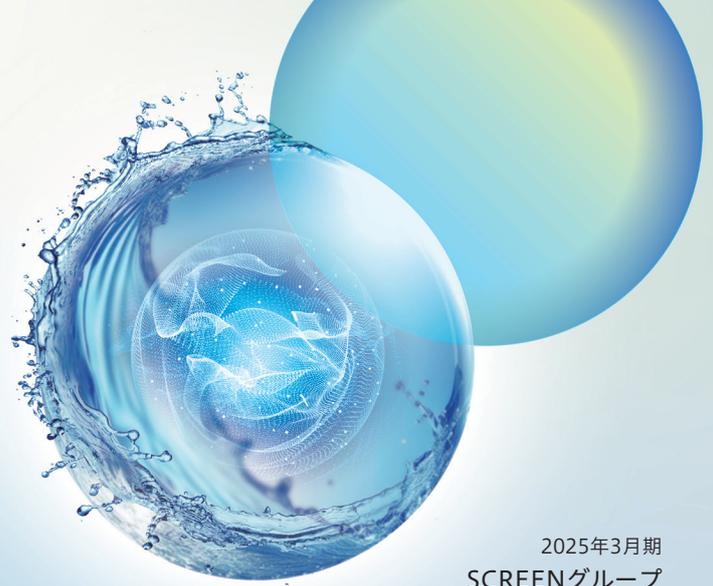


Sustainability Data Book 2025

アニュアルレポート2025 別冊
サステナビリティ・データブック



2025年3月期
SCREENグループ

社会

従業員の状況	1
<ul style="list-style-type: none"> 従業員数と臨時従業員数 性別構成 平均年齢 平均勤務年数 賃金 団体交渉権を持つ従業員の割合 女性の職種構成 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率 外国人比率 障がい者雇用 定年退職後の再雇用 	
雇用状況	2
<ul style="list-style-type: none"> 採用実績 新卒入社者の3年後定着状況 離職者の状況 	
ワークライフバランス	3
<ul style="list-style-type: none"> 育児関連制度利用人数 育児休職取得率 介護関連制度利用人数 有給休暇取得率 	
労働安全衛生	4
<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率 疾病休業日数率 プレゼンティーズム(生産性発揮度) 労働災害発生件数 業務上事故発生件数 労働災害度数率 労働災害強度率 安全衛生教育の受講者数 	
行動規範教育	5
<ul style="list-style-type: none"> CSR憲章教育 	

環境

温室効果ガス	6
<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 再生可能エネルギー使用量 エネルギー使用量 カーボンクレジット 	
輸送・物流	8
<ul style="list-style-type: none"> 物流に伴うGHG排出量 輸送手段別内訳 モーダルシフトによるGHG削減量 輸送にかかわるトラックの台数 	
廃棄物・再資源化	8
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物・再資源化 	
水	9
<ul style="list-style-type: none"> 取水量 排水量 水消費量 純水使用量 BOD、COD排出量 	
化学物質	10
<ul style="list-style-type: none"> PRTR法届出対象物質データ 	
大気	10
<ul style="list-style-type: none"> SOx、NOx排出量 VOC排出量 	
製品の環境負荷削減	10
<ul style="list-style-type: none"> 認定製品数と売上高占有率 	

環境会計	11
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全コスト 環境保全効果 	
環境関連の法令の順守状況	11
<ul style="list-style-type: none"> 環境関連の法令の順守状況とクレーム報告 	

マネジメントシステム / イノベーション

マネジメントシステム	12
<ul style="list-style-type: none"> ISO認証取得状況 ISO認証取得率 	
特許	12
<ul style="list-style-type: none"> 特許保有件数 特許査定率 	
算定基準	13
独立業務実施者の限定的保証報告書	15

2025年3月期 対象組織 (連結対象範囲)
 ・ SCREENグループ：(株) SCREEN ホールディングスおよび連結子会社 51 社
 ・ 国内グループ：(株) SCREEN ホールディングスおよび国内連結子会社 24 社
 ・ 海外グループ：海外連結子会社 27 社

※社会データの集計範囲：
 ・ 上記連結対象範囲のうち以下の組織を主な集計範囲としています。詳細は各データに記載の集計範囲をご参照下さい。
 (株) SCREEN ホールディングス (HD)、(株) SCREEN セミコンダクターソリューションズ (SPE)、(株) SCREEN グラフィックソリューションズ (GA)、
 (株) SCREEN ファインテックソリューションズ (FT)、(株) SCREEN PE ソリューションズ (PE)、(株) SCREEN アドバンスドシステムソリューションズ (AS)、
 (株) SCREEN IP ソリューションズ (IP)

※環境データの集計範囲：
 ・ 上記連結対象範囲のうち以下の組織 (国内連結子会社 1 社、海外連結子会社 2 社) は小規模かつ集計困難なため集計範囲から除いています。
 (株) AFI テクノロジー、SCREEN SPE Ireland Ltd.(SEIL)、SCREEN SPE Israel Ltd.(SEIE)
 ・ 上記の環境データの集計範囲のうち、小規模な営業拠点およびサービス拠点は集計範囲から除いています。

各項目の数値は、四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

社会

従業員の状況

● 従業員数と臨時従業員数

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCREENグループ	5,982	5,943	5,987	6,264	6,415
国内グループ	3,568	3,533	3,624	3,832	4,062
HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP	2,118	2,090	2,136	2,262	2,447
上記を除く国内グループ	1,450	1,443	1,488	1,570	1,615
北米	409	403	420	423	431
欧州	460	454	308	338	302
アジア・オセアニア	1,545	1,553	1,635	1,671	1,620
(臨時従業員)	(—)	(587)	(602)	(630)	(627)
(臨時従業員比率)	(—)	(9.0%)	(9.1%)	(9.1%)	(8.9%)

集計範囲:SCREENグループ

(注) 臨時従業員数は、年間の平均人員を記載しています。また、臨時従業員数は、SCREENグループ従業員数には含まれません。
臨時従業員比率(%)={(臨時従業員数)/(臨時従業員数+SCREENグループ従業員数)}×100

● 性別構成

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男性	1,932	1,893	1,929	2,012	2,174
女性	186	197	207	250	273
合計	2,118	2,090	2,136	2,262	2,447

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 平均年齢

(歳)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男性	44.8	44.9	44.4	43.7	42.7
女性	39.3	39.6	39.8	39.2	38.6
全体	44.3	44.4	44.0	43.2	42.3

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 平均勤務年数

(年)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男性	18.8	18.8	18.0	16.6	15.4
女性	14.1	14.0	14.0	13.2	12.1
全体	18.4	18.4	17.6	16.3	15.0

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 賃金

(円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
平均年間賃金	8,364,000	8,395,000	9,403,000	10,221,000	10,560,000
男女の賃金の差異	—	—	70.0%	72.4%	74.8%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1) 1,000円未満は切り捨て

(注2) 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)に基づき算出しています。
制度上の賃金格差はありませんが、男女の年齢構成の違いおよび女性の管理職比率が主な差異理由です。

● 団体交渉権を持つ従業員の割合

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	64.8	65.0	63.8	61.6	58.6

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 女性の職種構成

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
総合	135	150	164	205	235
事務	51	47	43	45	38
合計	186	197	207	250	273

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率

(人)

2025年3月期	管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役*
全体	628	143	33	8
女性比率	うち女性	6	1	1
	女性比率 <input checked="" type="checkbox"/>	4.5%	4.2%	3.0%
外国人比率	うち外国人	0	0	0
	外国人比率	0.6%	0%	0%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP ※ 取締役の集計範囲はHDのみ

マークを付した項目の数値は、第三者保証を受けています。

(注) 外国人は、外国籍(日本国籍ではない)従業員

● 外国人比率

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
外国人	45	42	48	52	57
外国人比率	2.1%	2.0%	2.2%	2.3%	2.3%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 障がい者雇用

(人)

	2021年6月1日	2022年6月1日	2023年6月1日	2024年6月1日	2025年6月1日
雇用者数	男性	53	55	57	71
	女性	13	13	13	14
	合計	66	68	70	85
雇用率	2.58%	2.65%	2.64%	2.71%	2.93%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX*

※(株)SCREENビジネスエキスパート(BEX)は、特例子会社です。

(注) 各年6月1日の集計値で、厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より引用しています。

● 定年退職後の再雇用

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
雇用者数	男性	194	222	253	251
	女性	1	1	2	2
	合計	195	223	255	253

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

雇用状況

● 採用実績

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
新卒採用	男性	42	44	55	64
	女性	10	8	10	18
	合計	52	52	65	82
キャリア採用	男性	11	28	97	131
	女性	2	7	8	13
	合計	13	35	105	144
正社員採用者のキャリア採用比率	20.0%	40.2%	61.8%	63.7%	37.4%

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 新卒入社者の3年後定着状況

(%)

	2018年4月入社	2019年4月入社	2020年4月入社	2021年4月入社	2022年4月入社
男性	100	96.1	95.2	97.7	98.2
女性	90.9	100	90.0	100	80.0
全体	98.5	97.2	94.2	98.1	95.4

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 離職者の状況

(人)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
早期退職	男性	12	9	14	5	9
	女性	0	1	2	0	2
	合計	12	10	16	5	11
自己都合	男性	22	24	33	25	23
	女性	3	2	2	1	5
	合計	25	26	35	26	28
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
転籍	男性	15	12	5	4	7
	女性	0	0	1	0	0
	合計	15	12	6	4	7
他	男性	2	3	1	5	5
	女性	0	1	0	0	0
	合計	2	4	1	5	5

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1) 定年退職者を除く

(注2) 早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

ワークライフバランス

● 育児関連制度利用人数

(人)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
産前・産後休暇取得者数		8	11	9	6	9
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	58	68	62	78 ^{※1}	86 ^{※2}
	女性	6	10	9	6	11
	合計	64	78	71	84	97
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	1	1	3	2	2
	女性	43	40	36	35	35
	合計	44	41	39	37	37

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※1 2024年3月期より育児休職取得者数に育児目的休暇取得者(子育てサポート休暇など)を加える。

※2 育児休職取得者数(男性)のうち、育児休職制度を55名、育児目的休暇制度を74名が取得(育児目的休暇制度のうち、配偶者出産休暇制度66名、配偶者育児休職制度60名、その他育児目的休暇19名)。

● 育児休職取得率

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男性	92.1	88.3	84.9	90.6	90.5
女性	100	100	100	100	100
全体	92.8	89.7	86.6	91.3	91.5

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 介護関連制度利用人数

(人)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
介護休業取得者数 [※]	男性	0	1	0	0	0
	女性	0	1	1	1	0
	合計	0	2	1	1	0
介護休職取得者数 [※]	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	1	0	0
	合計	0	0	1	0	0
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	1	0
	合計	0	0	0	1	0

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

※ 介護休業:法定通算93日まで/介護休職:法定の介護休業満了日の翌日から235日間

● 有給休暇取得率

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	78.9	81.1	85.1	84.9	82.6

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注1) 年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2) 一般職のみ

労働安全衛生

● 健康診断受診率

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
定期健康診断受診率	100	100	99.95	100	100
海外赴任者の健康診断受診率	70	80	93	100	100

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

● 疾病休業日数率

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
疾病休業日数率	0.678	0.780	0.762	0.915	0.898

集計範囲:国内グループ

(注) 疾病休業日数率 = (疾病休業延べ日数 / 在籍労働者の延べ所定労働日数) × 100

● プレゼンティズム(生産性発揮度)

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
プレゼンティズム(生産性発揮度)*	—	—	78.3	77.1	80.4

集計範囲:2023年3月期から2024年3月期までHD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP / 2025年3月期は国内グループ

* 病欠やけががないときに発揮できる仕事のパフォーマンスを100%としたときの過去4週間の仕事のパフォーマンスを自己評価により算出(数値が高いほど良い)

● 労働災害発生件数

(件)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
死亡災害	SCREENグループ	0	0	0	0	
	協力企業(国内外)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
労働災害	SCREENグループ	—	—	14	14	16
	国内グループ	3	6	10	9	8
	海外グループ	—	—	4	5	8
	協力企業	9	14	27	26	17
	合計	12	20	41	40	33

(注) 労働災害:就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等で、発生原因に会社過失が認められる労働災害の合計値
2023年3月期から、海外の集計を開始

● 業務上事故発生件数

(件)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCREENグループ	—	—	12	14	22
国内グループ	8*	13*	12	13	16
海外グループ	—	—	0	1	6
協力企業	10*	11*	8	15	15
合計	18*	24	20	29	37

(注) 業務上事故:従業員への死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに
交通事故(物損のみ)
2023年3月期から、海外の集計を開始

* 開示精度向上の観点より、過年度数値を見直しました。

● 労働災害度数率

	2020年*	2021年*	2022年*	2023年*	2024年*
労働災害度数率	0.22	0.24	0.24	0.23	0
<参考> 製造業労働災害度数率平均(出典:厚生労働省)	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30
<参考> 電気機械器具製造業労働災害度数率平均(出典:厚生労働省)	0.52	0.54	0.53	0.54	0.67

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注) 度数率 = (死傷者数 / 延べ労働時間数) × 1,000,000 100万延べ実労働時間当りの労働災害による死傷者数。

* 年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2024年は、2024年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 労働災害強度率

	2020年※	2021年※	2022年※	2023年※	2024年※
労働災害強度率	0.01	0.00	0.00	0.02	0
<参考> 製造業労働災害強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
<参考> 電気機械器具製造業労働災害強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.05	0.01	0.02	0.01	0.03

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP

(注) 強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1000延べ実労働時間当りの延べ労働損失日数。

※ 年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2024年は、2024年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 安全衛生教育の受講者数

(人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
安全衛生教育(新入社員・中途採用社員)	67	131	236	302	363
安全衛生フォローアップ教育(新入社員・中途採用社員)	53	100	171	227	242
職長教育	17	27	31	13	12
OHSMSリスクアセッサー養成教育	62	49	38	61	51
EHSエキスパート養成トレーニング※	3	25	57	70	52
EHS一般基礎教育(e-ラーニング)	3,380	3,547	3,662	3,738	3,892

集計範囲:国内グループ

※ 当社が導入しているEHSプロフェッショナル認定制度(EHSプロフェッショナル、EHSエキスパート、EHSスペシャリスト)の新規認定者の合計

行動規範教育

● CSR憲章教育

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
e-ラーニング修了率	94.5	94.7	94.7	97.9	93.3
サステナビリティトーク*実施率	87.0	84.0	86.1	92.7	89.8

集計範囲:国内グループ

※ サステナビリティ関連のテーマについて、所属内で定期的に意見交換をする取り組み

環境

温室効果ガス

● GHG排出量

(千t-CO₂e)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope1+2 (マーケット基準)					
SCREENグループ	50.7	44.7	23.9	27.5	22.0
国内グループ	46.0	39.9	18.6	23.2	18.3
海外グループ	4.7	4.7	5.2	4.4	3.6
カーボンクレジットによる吸収量*	—	—	—	—	21.9
Scope1					
SCREENグループ	10.6	11.0	9.8	10.0	9.1 <input checked="" type="checkbox"/>
国内グループ	10.0	10.4	9.3	9.6	8.8
海外グループ	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3
Scope2 (マーケット基準)					
SCREENグループ	40.1	33.6	14.1	17.6	12.8 <input checked="" type="checkbox"/>
国内グループ	36.0	29.5	9.4	13.6	9.5
海外グループ	4.0	4.1	4.7	4.0	3.3
Scope2 (ロケーション基準)					
SCREENグループ	46.7	44.5	44.7	47.4	48.8
Scope3					
SCREENグループ	2,633	3,160	3,284	3,061	3,582
カテゴリー別					
1.購入した製品・サービス	366	484	570	650	738
2.資本財	7.8	40.4	87.3	120	89
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	9.03	9.08	9.15	9.61	10.21
4.輸送・配送(上流)	0.86	0.76	0.80	0.73	0.72
5.事業から出る廃棄物	0.56	0.75	0.67	0.70	0.70
6.出張	0.78	0.77	0.78	0.81	0.83
7.雇用者の通勤	2.73	2.71	2.73	2.90	2.97
8.リース資産(上流)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)
9.輸送・配送(下流)	27.3	35.6	34.8	30.1	37.5
10.販売した製品の加工	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
11.販売した製品の使用	2,218	2,586	2,577	2,247	2,701 <input checked="" type="checkbox"/>
12.販売した製品の廃棄	0.14	0.15	0.15	0.12	0.16
13.リース資産(下流)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
14.フランチャイズ	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
15.投資	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
Scope1+2(マーケット基準)+3					
SCREENグループ	2,684	3,205	3,308	3,089	3,604
					(t-CO ₂ e/億円)
Scope1+2(マーケット基準)					
SCREENグループ 売上原単位	15.82	10.84	5.18	5.48	3.51
					(t-CO ₂ e/百万円)
Scope3 Cat.11					
SCREENグループ 売上総利益原単位	25.2	19.2	16.6	12.3	11.5

※ 分取造林事業地における森林経営活動によるCO₂吸収(J-クレジット) 発行:滋賀県造林公社

マークを付した2025年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● 再生可能エネルギー使用量

(MWh)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グリーン電力購入量	SCREENグループ	0	15,034	64,953	68,701	82,368
	国内グループ	0	14,659	64,316	68,302	81,979
	海外グループ	0	375	636	399	388
グリーン電力証書	SCREENグループ	1,662	1,651	0	0	0
	国内グループ	1,662	1,651	0	0	0
	海外グループ	0	0	0	0	0
非化石証書	SCREENグループ	0	0	0	0	2,430
	国内グループ	0	0	0	0	2,430
	海外グループ	0	0	0	0	0
太陽光発電システム発電量	SCREENグループ	348	324	347	734	903
	国内グループ	348	324	347	642	620
	海外グループ	0	0	0	92	284
合計	SCREENグループ	2,010	17,008	65,299	69,435	85,701
	国内グループ	2,010	17,008	64,663	68,944	85,029
	海外グループ	0	0	636	491	672

再生可能エネルギー比率		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope 1 + 2	SCREENグループ	1.4%	11.2%	41.8%	42.5%	51.4%
Scope 2	SCREENグループ	2.0%	17.3%	63.5%	63.8%	74.0%

● エネルギー使用量

(MWh)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
電気	SCREENグループ	98,466	98,434	102,811	108,916	115,855
	国内グループ	87,812	89,222	92,045	99,328	107,486
	海外グループ	10,654	9,212	10,766	9,588	8,369
都市ガス/天然ガス	SCREENグループ	43,314	47,499	53,063	54,143	50,657
	国内グループ(都市ガス)	41,805	45,340	50,283	52,111	48,984
	海外グループ(天然ガス)	1,509	2,159	2,780	2,032	1,673
LPG	SCREENグループ	276	294	307	307	279
	国内グループ	274	274	288	290	267
	海外グループ	2	20	20	17	11
重油	SCREENグループ	691	627	52	0	0
	国内グループ	0	0	0	0	0
	海外グループ	691	627	52	0	0
灯油	SCREENグループ	5,739	4,738	40	21	39
	国内グループ	5,739	4,706	40	21	39
	海外グループ	0	32	0	0	0
合計	SCREENグループ	148,486	151,592	156,273	163,386	166,830
	国内グループ	135,630	139,542	142,656	151,749	156,777
	海外グループ	12,856	12,050	13,617	11,637	10,053

(KWh/百万円)

売上原単位	SCREENグループ	462	367	338	322	265
-------	------------	-----	-----	-----	-----	-----

☑ マークを付した2025年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● カーボンクレジット

(t-CO₂e/年)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国連・政府主導型(CDM、JCM、J-クレジット)		—	—	—	—	22.0
民間主導型/ボランタリークレジット(VCS、GS)		3.3	5.6	9.6	9.6	11.8

輸送・物流

● 物流に伴うGHG排出量 輸送手段別内訳

(t-CO₂e)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自動車	863	758	798	730	717
船舶	0.3	0.2	0.3	1.0	1.7
鉄道	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

● モーダルシフトによるGHG削減量

	運用台数(台)					GHG削減量 (t-CO ₂ e)				
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
海上輸送	5	4	5	8	5	1.0	0.7	1.0	3.4	5.7
鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

● 輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	4,034	4,484	5,328	5,917	6,769
内航船運用台数	5	4	5	8	5

集計範囲:国内グループ

廃棄物・再資源化

● 廃棄物・再資源化

(t)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
廃棄物総排出量	SCREENグループ	1,550	1,970	1,642	1,765	1,553
	国内グループ	1,349	1,695	1,556	1,665	1,496
	海外グループ	201	275	86	101	57
有害廃棄物量	SCREENグループ	-	-	-	136	162
	国内グループ	-	-	-	136	156
	海外グループ	-	-	-	0	6.1
非有害廃棄物量	SCREENグループ	-	-	-	1,629	1,391
	国内グループ	-	-	-	1,529	1,340
	海外グループ	-	-	-	100	51
プラスチック	SCREENグループ	-	-	-	477	461
	国内グループ	-	-	-	461	458
	海外グループ	-	-	-	16	2
有価物量	SCREENグループ	1,037	1,492	1,535	1,387	1,685
	国内グループ	1,037	1,492	1,503	1,385	1,639
	海外グループ	-	-	32	2	46

処分方法

(t)

リサイクル量*	SCREENグループ	-	-	-	1,687	1,483
	国内グループ	-	-	-	1,637	1,468
	海外グループ	-	-	-	50	15
最終処分量	SCREENグループ	-	-	-	78	70
	国内グループ	135	105	48	27	28
	海外グループ	-	-	-	51	42

(kg/百万円)

売上原単位	SCREENグループ	4.84	4.78	3.56	3.50	2.48
-------	------------	------	------	------	------	------

(注) 2025年3月期の開示項目見直しに伴い、内訳の開示方法に一部変更が生じています。

※ リサイクル方法として、サーマル・マテリアル・ケミカルを含みます。

水

● 取水量

(千m³)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCREENグループ	工業用水	1,707	1,713	1,735	1,863	1,914
	地下水	3	3	5	3	3
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	337	322	378	449	471
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	合計	2,046	2,038	2,118	2,316	2,388 <input checked="" type="checkbox"/>
国内グループ	工業用水	1,707	1,713	1,735	1,863	1,904
	地下水	3	3	5	3	3
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	305	298	346	419	449
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	合計	2,015	2,014	2,086	2,286	2,355
海外グループ*	工業用水	0	0	0	0	10
	地下水	0	0	0	0	0
	採石跡湖水	0	0	0	0	0
	上水	31	24	32	30	22
	外部排水	0	0	0	0	0
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
	合計	31	24	32	30	32

(m³/百万円)

売上原単位	SCREENグループ	6.38	4.94	4.59	4.58	3.81
-------	------------	------	------	------	------	------

(注) 売上原単位については、地下水を含んでいません。

※ 2025年3月期の開示データ精緻化に伴い、内訳の内容をより実態に即した形に見直しました。

マークを付した2025年3月期の数値は、第三者保証を受けています。

● 排水量

(千m³)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCREENグループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	1,740	1,723	1,772	1,887	1,957
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	268	277	300	367	377
	その他	0	0	0	0	0
	合計	2,007	2,001	2,072	2,253	2,333
国内グループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	1,740	1,723	1,772	1,887	1,957
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	237	254	268	337	344
	その他	0	0	0	0	0
	合計	1,976	1,977	2,039	2,223	2,301
海外グループ	海洋	0	0	0	0	0
	河川、湖沼	0	0	0	0	0
	地下水	0	0	0	0	0
	下水道	31	24	32	30	32
	その他	0	0	0	0	0
	合計	31	24	32	30	32

● 水消費量 (千m³)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCREENグループ	39	37	44	62	54

● 純水使用量 (千m³)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCREENグループ	607	620	637	871	875

● BOD、COD排出量 (t)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
BOD※1	5.3	2.8	2.2	4.0	4.3
COD※2	1.5	1.3	1.7	2.4	1.8

※1 集計範囲:彦根事業所、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所
2023年3月期以降は、SEQT(郡山工場/いわき工場)およびSEWK(岩坪事業所)を含みます。2024年3月期以降は、高岡事業所を含みます。
※2 集計範囲:彦根事業所、野洲事業所
2023年3月期以降は、SEWK(岩坪事業所)を含みます。

化学物質

● PRTR法届出対象物質データ

物質名	政令番号	使用量(t)				
		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ふっ化水素及びその水溶性塩	1-414	6.6	11.4	8.3	10.6	10.1
N-メチル-2-ピロリドン	1-489	—	—	—	—	1.0

集計範囲:国内グループ
(注) 基準値である0.5tを超えた時期のみを記載

物質名	移動量(t)								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	8.3	10.6	10.1
N-メチル-2-ピロリドン	—	—	0	—	—	0	—	—	1.0

集計範囲:国内グループ
(注) 基準値である0.5tを超えた時期のみを記載

大気

● SOx、NOx排出量 (t)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SOx	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
NOx	2.6	2.9	3.0	3.9	2.7

集計範囲:国内グループ

● VOC排出量 (t)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
VOC	226	169	159	191	247

集計範囲:2024年3月期まで彦根事業所、多賀事業所 / 2025年3月期は国内グループ

製品の環境負荷削減

● 認定製品数と売上高占有率

スーパーグリーンプロダクツ	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
認定製品数	—	—	—	3	7
売上高占有率	—	—	—	0.5%	0.6%

集計範囲:SPE,GA,FT,PE,SETC※
2024年3月期から、集計を開始
※(株)SCREEN SPEテック
スーパーグリーンプロダクツ:グリーンプロダクツの認定基準に加え、2019年3月期の販売製品と比べて、単位処理面積あたりの消費エネルギーを40%以上削減する製品
認定製品 :<https://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products>

環境会計

● 環境保全コスト

(百万円)

分類		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、 大気関係処理設備	保全費用 231	115	165	353	401
		投資額 32	90	948	867	76
	②地球環境保全 インパーター 機器、温暖化防止設備	保全費用 76	97	374	178	162
		投資額 8	818	573	345	334
	③資源循環	保全費用 81	79	67	94	106
		投資額 0	0	14	0	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	保全費用 778	826	307	402	28
		投資額 0	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	保全費用 286	199	271	397	486
		投資額 71	4	25	161	161
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	保全費用 2,151	2,404	2,476	2,703	3,171
		投資額 0	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	社会環境報告書発行、 環境美化活動	保全費用 24	22	13	12	29
		投資額 8	0	0	0	0
6. 環境損傷対応コスト		保全費用 73	14	18	12	13
		投資額 0	0	0	0	0
合計		保全費用 3,700	3,756	3,691	4,152	4,398
		投資額 120	912	1,560	1,373	570

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX*

※(株)SCREEN ビジネスエキスパート

● 環境保全効果

効果量	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
各種使用薬品量削減による効果(t)	1	1	45	▲2	1
エネルギー使用量削減による効果(t-CO ₂ e)	2,999	5,370	21,291	▲4,536	4,837
廃棄物排出量削減による効果(t)	▲224	▲806	128	10	▲189
リユース・リサイクルによる効果*(t)	5	9	7	7	4

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却量

効果額	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
各種使用薬品量削減による効果	1	1	81	▲4	1
エネルギー使用量削減による効果	▲6	▲25	▲4	▲149	▲118
廃棄物排出量削減による効果	▲3	▲10	2	0	▲2
リユース・リサイクルによる効果*	1,136	1,366	420	520	41
合計	1,128	1,332	499	368	▲79

集計範囲:HD,SPE,GA,FT,PE,AS,IP,BEX

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

環境関連の法令の順守状況

● 環境関連の法令の順守状況とクレーム報告

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
法令違反・クレーム件数	0	0	0	0	0
罰金(百万円)	0	0	0	0	0

集計範囲:国内グループ

マネジメントシステム/イノベーション

マネジメントシステム

● ISO認証取得状況

	(認証取得会社数)		2025年7月末現在 (認証取得拠点数)			
	ISO9001	ISO/ICE27001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301
SCREENグループ	15	5	45	45	21	9
国内グループ	14	5	45	45	21	9
海外グループ	1	0	0	0	0	0

ISO認証取得状況: <https://www.screen.co.jp/sustainability/iso>

● ISO認証取得率

			2025年7月末現在		
			2025年7月末現在		
			2025年7月末現在		
			2025年7月末現在		
ISO9001	SCREENグループ	35.7	ISO45001	SCREENグループ	75.0
	国内グループ	73.7		国内グループ	97.8
	海外グループ	4.3		海外グループ	0
ISO14001	SCREENグループ	75.0	集計範囲: ISO9001 生産・保守・サービス等の品質管理に関するグループ会社		
	国内グループ	97.8	ISO14001 小規模な営業拠点・サービス拠点等を除くグループ全拠点		
	海外グループ	0	ISO45001 小規模な営業拠点・サービス拠点等を除くグループ全拠点		

特許

● 特許保有件数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内(日本)	2,221	2,373	2,559	2,832	3,035
北米	1,063	1,161	1,181	1,205	1,250
欧州	274	313	339	390	501
アジア・オセアニア	2,409	2,826	3,068	3,455	3,913
合計	5,967	6,673	7,147	7,882	8,699

● 特許査定率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内(日本)	88	91	93	92	98
海外	87	92	91	93	93
全体	88	92	91	93	95

算定基準

社会

指標	算定方法
管理職・経営陣における女性比率	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準日:2025年3月31日 ● 各区分における男女全体数に占める女性数の割合 ● 管理職は、課長等の役職(組織長)に就く者およびその役割要件を満たしていると認められた者 ● 取締役には社外取締役を含む。また、執行役員には社長執行役員を含む ● 集計範囲外から、集計範囲内への出向者を含む 集計範囲内から、集計範囲外への出向者は含まない ● 休職者は含まない

環境

指標	算定方法
エネルギー使用量	事業所等における燃料の燃焼や電気の使用 <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づき算定 ● 電気、都市ガス、天然ガス、LPG、重油、灯油を集計対象とする ● 各燃料の単位発熱量係数は、国内拠点・海外拠点共に日本の地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく算定時点での最新の値を使用 ● 電気以外のエネルギーは熱量GJ換算後、MWhへ換算(3.6GJ/MWh)
Scope1	事業所等における燃料の使用に伴う直接的なエネルギー起源CO ₂ 排出量 GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, "A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION")を参照して算定 <ul style="list-style-type: none"> ● 各燃料のCO₂排出係数は、国内拠点・海外拠点共に日本の温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 ● 都市ガス、天然ガス、LPG、重油、灯油を集計対象とする
Scope2	事業活動に伴い、他社から供給された電気の使用に伴う間接的な温室効果ガスの排出量 GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, "A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION")を参照して算定 <ul style="list-style-type: none"> ● 各電気のCO₂排出係数は、下記の算定時点での最新の値を使用 <マーケット基準の算定> <ul style="list-style-type: none"> - 国内:温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 - 海外:IEA(International Energy Agency)が公表する2024年発行の"Emission Factors"の国別排出係数を使用 <ロケーション基準の算定> <ul style="list-style-type: none"> - 国内:温対法に基づく算定時点での最新の値を使用 ※2022年3月期まで、排出係数は代替値を使用 - 海外:IEA(International Energy Agency)が公表する2024年発行の"Emission Factors"の国別排出係数を使用
Scope3	Scope2以外の間接的な温室効果ガスの排出量(SCREENグループの事業活動に関連するSCREENグループ以外の温室効果ガスの排出量) <ul style="list-style-type: none"> ● GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, "A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION")及び「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)」(環境省)を参照し、算定 ● 排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」とLCIデータベースIDEAv3.5(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用
(カテゴリー別)	
1.購入した製品・サービス	「資材の調達 原材料購入額」×「生産者価格当たり排出係数」
2.資本財	「設備投資額」×「資本財価格当たり排出係数」
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	「エネルギー使用量」×「燃料調達時の排出係数」
4.輸送、配送(上流)	「製品国内輸送量」×「輸送トンキロ当たり排出係数」
5.事業から出る廃棄物	「廃棄物種類別の排出量」×「廃棄物種類・処理方法別の排出係数」
6.出張	「従業員数」×「従業員当たりの排出係数」
7.雇用者の通勤	「従業員数、年間勤務日数」×「都市区分別の排出係数」
8.リース資産(上流)	Scope1,2に含む
9.輸送・配送(下流)	「製品海外輸送量」×「国際貨物航空輸送排出係数」
10.販売した製品の加工	非該当

11.販売した製品の使用	Σ (算定対象製品の製品ごと販売台数×年間消費エネルギー量×使用年数×CO ₂ 排出係数) <ul style="list-style-type: none"> ●算定対象製品は、SCREENグループが販売した半導体製造装置、ディスプレイ製造装置および成膜装置、グラフィックアーツ機器、プリント基板関連機器を対象とする ●年間消費エネルギー量は、1時間あたりの実測値または推計値(推計値は、製品仕様と標準稼働条件に基づき算定)に年間の見込み使用時間を乗じて算定している(半導体製造装置、ディスプレイ製造装置および成膜装置については、装置本体の電気消費量に加え、ユーティリティ(装置本体を稼働させるために必要な空気、窒素ガス、冷却水、純水等)の使用に伴うエネルギー使用量を年間消費エネルギー量に含めている。なお、当該エネルギー使用量の算定にはSEMI S23(半導体製造装置の省エネルギー・省資源・省資源ガイド)を参照している) ●使用年数は、製造物責任法等を考慮し10年と仮定している ●CO₂排出係数は温対法に基づく算定時点での最新の電力事業者別排出係数一覧の全国平均係数を使用している。
12.販売した製品の廃棄	「製品出荷重量」×「廃棄物種類・処理方法別の排出係数」
13.リース資産(下流)	非該当
14.フランチャイズ	非該当
15.投資	非該当

取水量

- 取水量は供給機関が発行した伝票に基づく
ただし、供給機関が発行した伝票が無い場合は拠点での実測値、推計値に基づく

(注) 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年8月25日

株式会社SCREENホールディングス
代表取締役
取締役社長 後藤 正人 殿
最高経営責任者 (CEO)

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

大阪事務所

業務責任者 井上 敬介 ㊞

結論

当社は、株式会社SCREENホールディングス（以下「会社」という。）のSustainability Data Book 2025（以下「データブック」という。）に含まれる2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、データブックの算定基準に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

データブックの算定基準に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内 1 拠点における現地往査
- ・リスク評価の結果に基づき選定した海外 1 拠点に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びSKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

株式会社 **SCREEN**ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
お問い合わせ先: サステナビリティ戦略本部 サステナビリティ企画室
Tel: 075-414-7205
www.screen.co.jp/contact/csr